

原点に戻り「お客様と共に…」 の精神で

バン部会長 川本 豊
(日本フルハーフ㈱・常務取締役)



■はじめに……

ラニーニャ現象の影響下、「日本列島の亜熱帯化」、「真夏日観測史上最多の71日(都心)」……等々とあれほど喧しかった夏も過ぎ去り、神宮の街路樹のそこここにも秋の深さを感じるきょうこの頃ですが、車体工業会会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。世界同時経済不況と喧伝された一昨年のリーマンショック、昨年の単独過半数を得た戦後初の民主党による政権交代、そして今年に入ってから隣の隣国である中国との尖閣諸島を巡る領有権問題と、ここ数年我が国を巡る諸問題は世界経済の収縮と併せ、非常に混沌(カオス)としており不安定な状況にあります。

あらためて政治、経済が密接不可分、否経済を牽引すべく「政治主導」そのものが問われており、また期待されている所以でもありましょうか。

■事業環境《厳しい国内需要……》

そういった厳しい世界情勢の中で我々のお客様である運送事業者の状況はどうでしょうか。

国内製造メーカーの海外移転による空洞化、「貸し止め」等による金融不安、ITを駆使した「求貨求車情報」や同業種間、異業種間による物流合理化推進、加えて物流二法導入による事業者間の競争激化等々により相当に疲弊しており、収益を確保できるのは過半に満たないとも言われています。

国内貨物輸送量の短期的指標となる「荷動き指数」(日通総研)や「輸送業者景況感」(全ト協)はどうでしょうか。リーマンショック後の落込みからいち早く脱した中国をはじめとする新興国が牽引し、生産財を中心に回復するも、消費財は少子高齢化、デフレ影響から鈍く、またここに来ての円高、株安も大きな不安材料となっており、いわゆる「足踏み

状態」と予断を許さない状況にあります。

足下の需要動向はご存じのように前年度に引き続き実施された政府による「トラック事業支援策」(環境対応車購入におけるエコカー減税及びスクラップインセンティブ)が、折からのポスト新長期の駆け込み需要と相まって、2010年上期においては普通トラックベース(GVW8t以上)で2万6千台超、前年比130%を確保するに至りました。しかし、「普通トラック年間需要4万4千台」との予測数字もあり、下期以降の”需要下振れ”が大いに懸念されるところです。

■課題《原点に立ち返って……》

幸いどんな時代においても「衣・食・住」をベースにした実体産業抜きに社会経済は成り立たないことは自明の理です。更に私どもの業界は季節変動の激しい、ある意味”変化対応業”の最たるものと思われれます。そんな中で今大事なことは、企業としての原点である「お客様第一主義」を全面に標榜し、環境や安全など時代の趨勢(トレンド)を鋭敏に嗅ぎ取り、企業目標に向かって適宜・適正な判断をし、現状把握、課題の特定、優先順位、プランニング、実行管理、と着実に押し進めていくこと、つまり今一度ビジネスの基本に立ち返ることではないでしょうか。

■最後に……

当工業会も、豊かな社会生活を目指し「働くクルマ作り」という基本に立ち返り、上記課題の達成に加え会員相互間の信頼の下「環境対応への自主取組み」や「安全性向上への取組み」という重点課題も今まで以上に押し進めていきましょう。